

市立福知山市民病院・大江分院の病床削減に断固抗議する 京都府・福知山市は、地域住民のいのちと健康を守れ

3月29日、福知山市議会は、市が提出した「福知山市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案」を共産党除く賛成多数で可決しました。条例は、大江分院の病床を68床から52床に削減するもので、この条例改正により、一般病棟40床、療養病棟28床の2病棟を1病棟に集約し、地域包括ケア病床24床と療養病床28床へ、病床数の削減と入院機能の転換がはかられます。この条例改正は、3月議会に提案し4月に施行するという、拙速で乱暴極まりない改正です。さらに改正内容の説明を求めた住民の要望には応えず、事前に一片の説明すら行わないまま改正が強行されました。私たちは、患者・住民のいのちと健康、暮らしに直結する大江分院の病床削減と機能転換が、住民自治も民主主義も一顧だにせず強行されたことに対し、厳しく抗議するものです。

病床削減の理由について、福知山市は議会で、大江地域の人口減少と分院の患者減をあげ、状況の変化に合わせたダウンサイジングだとし、病院の機能は大きくは変わらず、救急は継続され、専従のリハビリ職員を配置し、在宅復帰を支援する機能を有すると答弁しています。

しかし、新設する地域包括ケア病床は、本年4月の診療報酬改定により、在宅復帰要件がより強化され、入院患者の7割以上を在宅等へ退院させなければなりません。病床数の削減と地域包括ケア病床への転換で、入院受入れの上限枠が今までより狭まる上、対象は在宅復帰できる患者にしぼられることとなります。これまで、高齢者のみ世帯や、高齢独居の多い地域事情に合った、身近で転院せず長期療養が可能な状況が様変わりします。

また、市の答弁によれば、大江分院の入院患者のうち大江地域の住民は3割であり、大江の人口減少を病床削減の理由とする説明と現状がかみ合っていない。他方で、機能転換により約2,000万円程度の増収が見込まれています。今回の病床削減と機能転換は、市民病院本院と連携した一体的な運営のなか、分院の機能転換による収支改善を追求したもので、政府がめざす地域医療構想を実現する病床削減と機能分担・連携を進める医療効率化政策への追従です。

自治体合併以前の国保大江病院時代から、地域住民の「いのちの砦」であり続けてきた大江分院が、患者・住民からどのような役割と機能を求められているのか。その患者・住民の医療ニーズに応じて、地域住民のいのちと健康、暮らしを支えることこそ、自治体立病院である大江分院に求められています。住民に説明すら行わず、患者・住民の声にまったく耳を傾けることなく、医療体制の効率的再編を進める国の政策に追従し、収益増を優先させる姿勢は決して容認できません。

コロナ禍の下、日本の医療・公衆衛生体制の脆弱性が誰の目にも明らかになりました。医療にアクセスすらできず、必要な医療が受けられずに多くのいのちが失われています。必要な時に必要な医療が十分受けられる医療体制を確保していくことは国と自治体の責務です。コロナ禍を経てなお、医療費抑制に固執し、地域医療構想による公立・公的病院の再編と削減を進めようとする国の悪政から、住民のいのち健康を守ることが自治体に求められます。

2019年秋に再編削減対象として名指しされた全国424の公立・公的病院の一つである大江分院の医療を守り、患者・住民の医療ニーズをくみ取って、住民のいのち・暮らしを支える機能の拡充強化をはかることこそ、設置者である福山市と、府内の医療提供体制の整備に責任を負う京都府がはたすべき役割です。私たちは、福知山市と京都府に対し、国追従の姿勢を根本から改め、患者・住民の願いに寄りそい、大江分院の充実発展をはかるよう強く求めるものです。

以上

2022年4月1日

京都社会保障推進協議会
議長 渡邊 賢治